

緊急地震速報受信時、6割がその後の行動に不安

～男性・シニア・東日本は受信時の適切な行動への自信が高い傾向～

株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

目次

- 調査結果** : ①緊急地震速報の認知・受信経験
 ②緊急地震速報受信時に適切な行動をとれるか
 ③緊急地震速報受信時に適切な行動をとれるか（詳細）

■ 調査結果

1-1 緊急地震速報を知っている人は9割超、受信経験有も8割を超える

2007年に本格運用が始まった緊急地震速報は、スマホ・ケータイでも受信できることから、移動中でも情報を得ることができ、防災・減災の観点から見ても、重要なサービスである。

本レポートにおいて、緊急地震速報に関する調査結果、次レポートで緊急地震速報をスマホ・ケータイに伝える「エリアメール・緊急速報メール」に関する調査結果を伝える。

まず基礎的な調査結果であるが、緊急地震速報は9割以上の人に認知されており、その中で8割を超える人が受信したことがあると答えた（図1）。

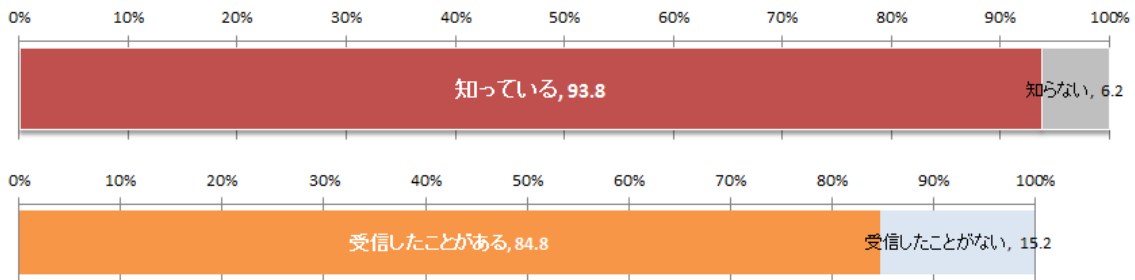


図1 緊急地震速報の認知度と受信経験

2-1 緊急地震速報を受信した際、適切な行動に自信がない人は約6割

多くの人を知っていて、受信したことがある緊急地震速報であるが、実際に受信した時に、「適切に行動できる自信があるか」尋ねたところ、「自信がある」と「やや自信がある」を合わせて、4割弱であった（図2）。

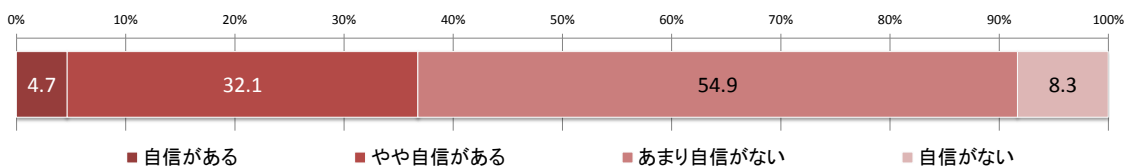


図2 緊急地震速報受信時の適切な行動への自信の有無

3-1 男性・高齢層は受信時の適切な行動に自信ある人の割合が高い

では自信がある人と、ない人ではどのような特性があるのか、分析したところ「性別」「年代」「居住エリア」「防災意識」が強く関連していた。

まず、性別では男性の方が自信を持っており、年代は高齢層の方が自信を持っている。

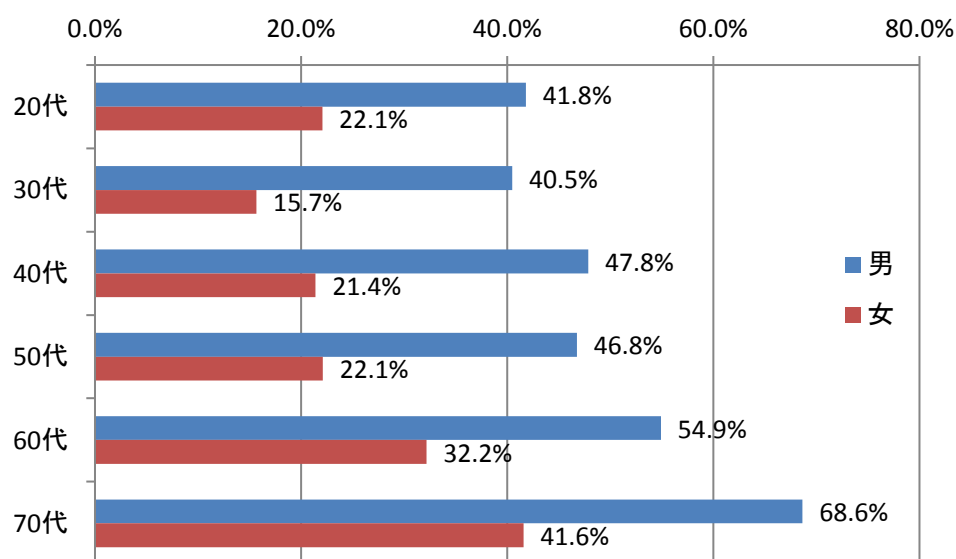


図3 緊急地震速報受信時の適切な行動への自信がある（性・年代別）

また防災意識が高いか、低いかで、緊急地震速報の受信時への自信の高低にも大きく影響している（図4）。

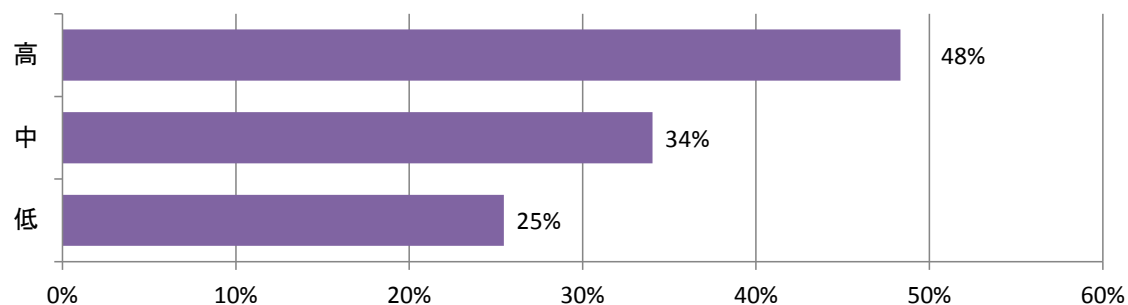


図4 緊急地震速報受信時の適切な行動への自信がある（防災意識別）

地域別にみると、図5で色分けしたとおり、東日本で高い傾向がある。この結果と先ほどの防災意識を合わせて見ると、図6のように現すことができる。防災意識が相対的に高い地域であっても、「太平洋側東北」と「東海」では、緊急地震速報受信時の適切な行動への自信に大きな差異が見られた。これは、直近で大規模な地震を経験しているか、また年代構成比の違いが影響している可能性がある。

緊急地震速報は、運用開始から10年が過ぎ、多くの方に認知されている。いざ受信した時に、適切な行動がとれるか、性・年代・居住エリアで違いが見られた。気象庁はじめ、多数の媒体で受信時の行動について、指示されている。緊急地震速報を受信した際には、『まず身の安全を確保する』次の災害に備え、もう一度確認して欲しい。

参考：気象庁 <http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/eew/index.html>

ドコモ https://www.nttdocomo.co.jp/service/areamail/earthquake_warning/

調査単位	都道府県
北海道	北海道
日本海東北	青森・秋田・山形
太平洋東北	岩手・宮城・福島
北関東	茨城・栃木・群馬・埼玉
南関東	千葉・神奈川
東京	東京
甲信	山梨・長野
北陸	新潟・富山・石川・福井
東海	愛知・岐阜・静岡・三重
近畿北中部	滋賀・京都・大阪・兵庫
近畿南部	奈良・和歌山
山陰	鳥取・島根
山陽	岡山・広島・山口
西四国	香川・徳島
東四国	愛媛・高知
北九州	福岡・佐賀・長崎
中九州	大分・熊本
南九州	宮崎・鹿児島
沖縄	沖縄

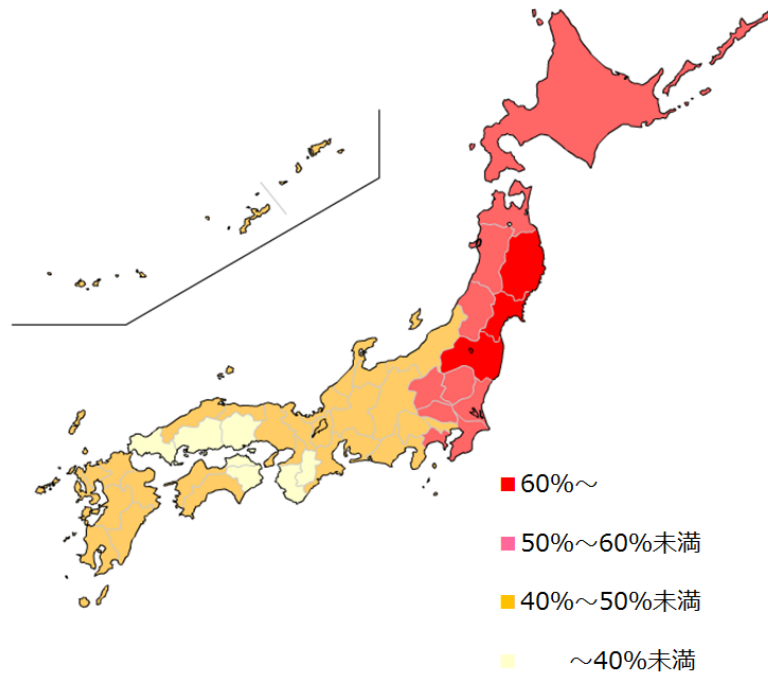
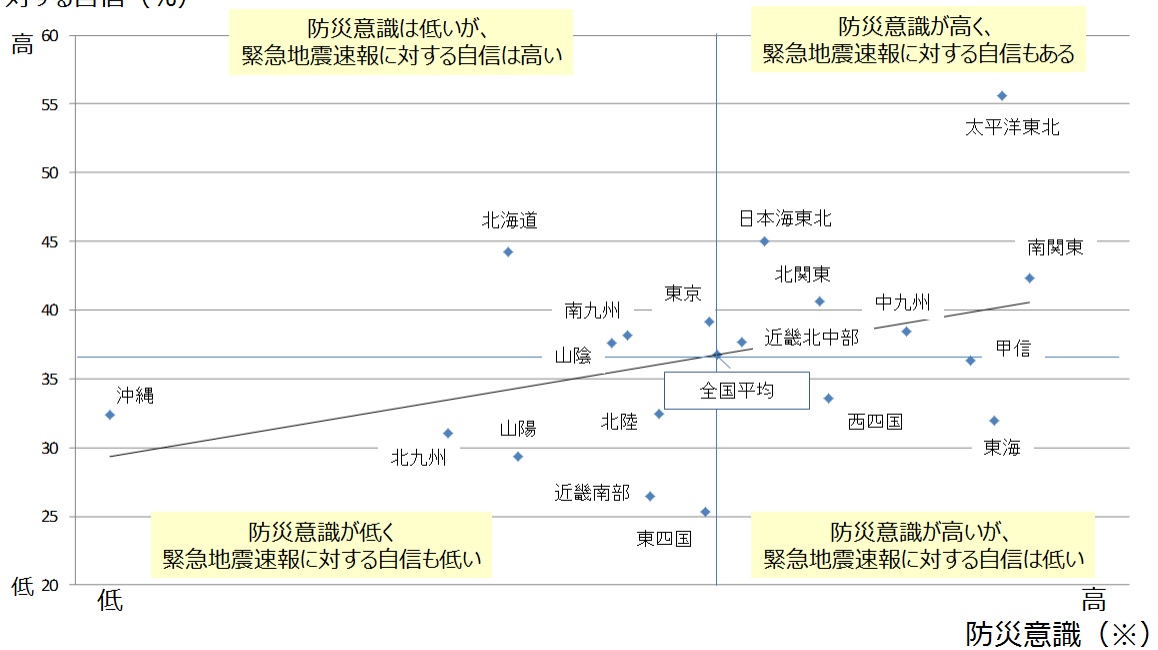


図5 緊急地震速報受信時の適切な行動への自信（エリア別）

緊急地震速報に
 対する自信（%）



※防災意識・・・災害への備え、避難所の認知、避難訓練への参加を得点化

図6 緊急地震速報受信時の適切な行動への自信（防災意識・エリア別）

■調査概要

調査時期：2017年3月 調査対象：全国、20～79歳男女 標本抽出法：QUOTA SAMPLING
 性年代・居住地（全国を19ブロックに区分）で割付6225サンプル回収

■問い合わせ先

詳細なデータ、質問項目など、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

株式会社NTT ドコモ モバイル社会研究所 msri-inq-ml@nttdocomo.com 03-5156-1087